



滋賀大学



変化を楽しむ人であれ

京都橘大学

滋賀大学と京都橘大学が連携協定を締結

～ AI時代における地域社会の発展、活躍する人材の育成を目指して～

6月4日、国立大学法人滋賀大学（滋賀県彦根市、学長：竹村彰通）と京都橘大学（京都市山科区、学長：日比野英子）は、両大学が持つそれぞれの特色及び教育研究資源を活かし、有為な人材の育成や教育の充実、研究の推進に寄与することを目的として、連携協定を締結しました。

これまでの連携関係をより高めて地域社会の発展と人材の育成に尽力して参ります。

■ 締結の背景

滋賀大学は「文理融合大学」として、Society5.0時代に必要とされる基礎力であるリベラルアーツやデータサイエンス・AIリテラシーを基に、専門×データサイエンス・AIの掛け合わせにより分野横断型の応用力を育成する教育に取り組んでいます。京都橘大学はAI時代を牽引する人材の育成を目的として、2021年に工・経済・経営の3学部を同時開設しました。学部を超えて学びあうクロスオーバー教育や全学部生を対象にした情報学の知識・スキルが習得できるカリキュラムなど、文理横断の学びにより総合知の涵養を目指しています。

これまでの両大学の代表的な取り組みとして、文部科学省採択の「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」を通じた、データサイエンス・AI領域の共創プラットフォーム構築が挙げられます。この事業で、滋賀大学は「イニシアティブ棟」を、京都橘大学は「iCS研究デザインスタジオ」をキャンパス内に建設し、多様な機関等との共同研究や社会実装実験を進めるとともに、人材育成・研究支援などデータサイエンスに関する研究機能の強化を図って参ります。

その他、文部科学省の2022年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択された、京都橘大学の情報学の体系的知識獲得を目指したリスキリング・プログラムにおいて、滋賀大学の教員も協力して講座を展開しています。

今後は、これまでの情報学分野における連携・協力のみならず、相互の強みや特色を生かした全学規模の連携を図っていくこととし、今回の協定締結に至りました。

■ 連携・協力事項

- (1) 学生の教育・研究に関すること
- (2) 学術研究に関すること
- (3) リカレント教育に関すること
- (4) 文化、芸術の向上のための活動
- (5) その他両大学が必要と認めること



滋賀大学

イニシアティブ棟
(2024年度完成予定)

京都橘大学



iCS研究デザインスタジオ

■ 滋賀大学について

学 長：竹村彰通

所在地（本部）：滋賀県彦根市馬場1丁目1-1

学生数：3,753名 ※2024年5月1日時点

U R L： <https://www.shiga-u.ac.jp/>



滋賀大学HP

滋賀大学は、Society5.0に欠かせないデータサイエンスを国内最高水準で体系的に学べるデータサイエンス学部、国立大学最大規模の経済学部、19専攻を擁する教育学部を有しています。「湖国から世界へ」と広がる知の拠点として、知の継承、知の開拓、知の還元を担い、ニューノーマルな時代への転換期において社会の持続的な発展に貢献するため、社会・地域・産業界とのネットワークを積極的に構築し、世界を導く新たな価値の創造に取り組むとともに、それを担う高い能力を有する人材を育成しています。2024年4月には経済学研究科に経済・経営の専門知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合させた経営分析学専攻を設置。2025年入試ではデータサイエンス学部・研究科の定員の増員し、データサイエンス領域でのトップランナーとして、高度情報人材の育成を牽引していきます。

■ 京都橘大学について

学 長：日比野英子

所在地：京都市山科区大宅山田町34

学生数：8,469名（通学制＋通信制の合計） ※2024年5月1日時点

U R L： <https://www.tachibana-u.ac.jp/>



京都橘大学HP

京都橘大学は、工学・人文・国際・教育・社会・看護・医療系の9学部15学科、5研究科と通信教育課程を有する総合大学です。

2021年に工・経済・経営学部を同時開設し、情報・文理横断教育を全学的に推進しています。

また、2023年秋には、情報学教育研究センターを設置し、社会人向けのリカレント教育を推進。

2024年4月には大学院情報学研究科を新設、2026年4月にはデジタルメディア学部（仮称）、工学部にロボティクス学科（仮称）、健康科学部に臨床工学科（仮称）をそれぞれ設置予定です（*）。近年の科学技術の発展に伴う社会構造の変化を見据え、前例にとらわれない新しい教育・研究・地域創造をめざします。

* すべて仮称。2026年4月開設予定（設置構想中）。計画内容は予定であり、変更することがあります。